

こころ
ふれあい
Chogin

Report

2018

平成30年度上半期経営情報
(平成30年9月末現在)



Shinkumi Bank
信用組合
しんくみ

朝銀西信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	1,015	897	118	1,015	100.00
	平成30年9月末	1,001	881	120	1,001	100.00
危 険 債 権	平成30年3月末	2,590	860	1,208	2,068	79.85
	平成30年9月末	2,700	859	1,286	2,145	79.43
要 管 理 債 権	平成30年3月末	1,376	134	270	404	29.40
	平成30年9月末	2,329	188	460	649	27.88
不 良 債 権 計	平成30年3月末	4,981	1,891	1,597	3,488	70.02
	平成30年9月末	6,031	1,929	1,866	3,796	62.94
正 常 債 権	平成30年3月末	109,557				
	平成30年9月末	108,309				
合 計	平成30年3月末	114,539				
	平成30年9月末	114,340				

（注）平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成30年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末
業 務 純 益	521
経 常 利 益	671
当 期 純 利 益	664

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自 己 資 本 比 率	6.76	6.10

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預 金 残 高	146,684	142,851
貸 出 金 残 高	113,571	113,731

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成30年9月末		(参考)平成30年3月末		業 種 別	平成30年9月末		(参考)平成30年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	759	0.7	802	0.7	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
農 業、林 業	2	0.0	2	0.0	宿 泊 業	6,010	5.3	7,484	6.6
漁 業	—	—	—	—	飲 食 業	2,840	2.5	2,732	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	664	0.6	693	0.6	生活関連サービス業、娯楽業	30,029	26.4	31,438	27.6
建 設 業	2,619	2.3	2,472	2.2	教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	652	0.6	672	0.6	医 療、福 祉	2,352	2.1	2,349	2.1
情 報 通 信 業	56	0.1	38	0.0	そ の 他 の サ ー ビ ス	12,439	11.0	10,796	9.5
運 輸 業、郵 便 業	176	0.2	150	0.1	そ の 他 の 産 業	187	0.2	189	0.2
卸 売 業、小 売 業	4,960	4.4	4,584	4.0	小 計	99,991	88.0	99,938	87.9
金 融 業、保 険 業	431	0.4	361	0.3	国・地方公共団体等	—	—	—	—
不 動 産 業	35,755	31.5	35,081	30.8	個人(住宅・消費・納税資金等)	13,579	12.0	13,793	12.1
物 品 賃 貸 業	51	0.0	88	0.1	合 計	113,571	100.0	113,731	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,147	2,100	47	2,033	2,000	33
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,147	2,100	47	2,033	2,000	33
	そ の 他	161	160	1	161	160	1
	小 計	2,309	2,260	49	2,195	2,160	35
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	54	63	△ 9	56	63	△ 7
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,855	2,000	△ 144	1,893	2,000	△ 106
	小 計	1,909	2,063	△ 153	1,950	2,063	△ 113
合 計	4,218	4,323	△ 104	4,145	4,223	△ 78	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額		科 目 (負 債 の 部)	金 額	
	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末		平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
現金	3,876,580	5,328,018	預 金	146,684,178	142,851,827
預 け 金	73,371,602	62,372,387	当 座 預 金	1,273,163	1,712,008
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	16,749,015	18,520,483
コ ー ル オ ー シ ン	—	—	貯 蓄 預 金	24,772	23,228
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	15,001	53,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	定 期 預 金	120,869,119	115,187,735
買 入 金 銭 債 権	—	—	定 期 積 立	7,656,649	7,282,147
金 銭 の 信 託	—	—	そ の 他 の 預 金	96,455	73,223
商 品 有 価 証 券	—	—	譲 渡 性 預 金	—	—
商 品 国 債	—	—	借 入 金	41,700,000	36,900,000
商 品 地 方 債	—	—	借 入 借 越 形	41,700,000	36,900,000
商 品 政 府 保 証 債	—	—	当 座 借 越 形	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	再 割 引 手 形	—	—
有 価 証 券	4,412,246	4,338,595	売 渡 手 形	—	—
国 債	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
地 方 債	—	—	売 現 先 勘 定	—	—
短 期 社 債	2,147,428	2,033,960	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
株 式	247,867	249,567	コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	—	—
そ の 他 の 証 券	2,016,950	2,055,067	外 国 為 替	—	—
貸 出 金	113,571,172	113,731,586	外 国 他 店 預 け	—	—
割 引 手 形	119,058	229,386	外 国 他 店 借 入	—	—
手 形 貸 付	15,249,763	12,432,029	売 渡 外 国 為 替	—	—
証 書 貸 付	98,004,230	100,859,709	未 払 外 国 為 替	—	—
当 座 貸 越	198,120	210,461	そ の 他 負 債	1,738,509	1,743,133
外 国 為 替	—	—	未 決 済 為 替 借 用	14,074	14,819
外 国 他 店 預 け	—	—	未 払 費 用	1,619,660	1,566,460
外 国 他 店 貸 借	—	—	給 付 補 填 備 金	12,300	13,174
買 入 外 国 為 替	—	—	未 払 法 人 税 等	—	4,950
取 立 外 国 為 替	—	—	前 受 取 益	71,981	39,906
そ の 他 資 産	943,333	883,622	払 戻 未 済 金	—	86,006
未 決 済 為 替 貸 金	8,313	5,478	職 員 預 り 金	—	—
全 信 組 連 出 資 金	547,400	547,400	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
前 払 費 用	—	—	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
未 収 収 益	165,159	160,874	借 入 商 品 債 券	—	—
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—	借 入 有 価 証 券	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	売 付 商 品 債 券	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—	売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	—	—	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	—
リ ー ス 投 資 資 産	—	—	リ ー ス 債 務	—	—
そ の 他 の 資 産	222,460	169,868	資 産 除 去 債 務	—	—
有 形 固 定 資 産	3,692,723	3,652,917	そ の 他 の 負 債	20,492	17,816
建 物	991,538	1,029,282	賞 与 引 当 金	65,876	76,321
土 地	2,383,014	2,383,014	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	退 職 給 付 引 当 金	245,662	249,599
建 設 仮 勘 定	99,740	36,740	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,500	17,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	218,431	203,880	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,173	4,173
無 形 固 定 資 産	11,841	12,722	そ の 他 引 当 金	183,439	183,439
ソ フ ト ウ ェ ア	4,624	5,506	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
の れ ん	—	—	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	繰 延 税 金 負 債	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7,216	7,216	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
前 払 年 金 費 用	—	—	債 務 保 証	603,729	640,352
繰 延 税 金 資 産	799,535	792,247	負 債 の 部 合 計	191,231,068	182,665,848
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	(純 資 産 の 部)	—	—
債 務 保 証 見 返 金	603,729	640,352	出 資	5,731,258	5,650,643
貸 倒 引 当 金	△ 1,977,796	△ 1,712,363	普 通 出 資 金	5,731,258	5,650,643
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,406,176)	(△ 1,326,772)	優 先 出 資 金	—	—
			そ の 他 の 出 資 金	—	—
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	2,418,338	1,780,232
			利 益 準 備 金	680,000	620,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	1,738,338	1,160,232
			特 別 積 立 金	950,000	500,000
			(うち目的積立金)	—	—
			当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	788,338	660,232
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			組 合 員 勘 定 合 計	8,149,597	7,430,875
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 75,697	△ 56,636
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 75,697	△ 56,636
			純 資 産 の 部 合 計	8,073,900	7,374,239
資 産 の 部 合 計	199,304,969	190,040,087	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	199,304,969	190,040,087

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月末	<参考>平成30年3月末
経 常 収 益	2,289,953	4,183,211
資金運用収益	1,926,262	3,749,356
貸出金利息	1,824,531	3,563,175
預け金利息	43,208	70,886
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	36,626	93,398
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	21,896	21,896
役務取引等収益	121,423	138,216
受入為替手数料	15,988	32,616
その他の役務収益	105,435	105,599
その他業務収益	541	102,209
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	74,237
国債等債券償還益	—	9
金融派生商品収益	—	23,130
その他の業務収益	541	4,832
その他経常収益	241,724	193,429
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	229,935	71,915
株式等売却益	—	104,086
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	11,789	17,427
経 常 費 用	1,617,977	3,645,448
資金調達費用	365,612	694,896
預金利息	363,281	689,834
給付補填備金繰入額	2,330	5,062
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	36,113	71,745
支払為替手数料	9,652	19,562
その他の役務費用	26,460	52,182
その他業務費用	158	21,489
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	21,346
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	158	143
経 費	938,668	1,891,793
人 件 費	558,639	1,171,751
物 件 費	351,473	680,025
税 金	28,555	40,017
その他経常費用	277,424	965,523
貸倒引当金繰入額	265,432	282,041
貸出金償却	—	434,137
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	11,991	249,344
経常利益(又は経常損失)	671,976	537,763

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
特 別 利 益	167	588
固定資産処分益	167	588
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	2,310	17,162
固定資産処分損	1,891	1,214
減 損 損 失	419	15,947
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	669,833	521,189
法人税、住民税及び事業税	5,306	13,088
法人税等調整額	—	△ 41,807
法人税等合計	5,306	△ 28,719
当期純利益(又は当期純損失)	664,526	549,908
繰越金(当期首残高)	123,812	110,323
経営安定化積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	788,338	660,232

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

(平成30年4月～9月まで)

当組合は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえ十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

(平成30年4月～平成30年9月まで)

	平成30年度 上半期
新規に無保証で融資した件数	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.00%
保証契約を解除した件数	0件
経営者保証に関するガイドライン保証債務整理の成立件数(当組合をメインとした金融機関として実施したものに限り)	0件

●地域貢献活動（平成30年4月～平成30年9月まで）

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、西日本地域12県を営業区域とする広域信用組合として、地域の同胞の方々が必要な組合員となり、相互扶助の共同精神に基づいた金融事業を通して組合員の企業発展と生活向上に貢献し、地域社会との共存共栄を図ることを基本理念としています。

当組合では、この基本理念に基づき、同胞・組合員密着、地域密着、リテールによる基盤拡大の推進を図っており、今後も同胞・組合員・地域の皆様方への多様なニーズに応えるべく金融面を通じた貢献に取り組んでまいります。

又、地域貢献の一環として、店舗周辺の川沿いの清掃や公園の清掃、近隣地域清掃等、各店舗において積極的に取り組んでおります。

社会貢献活動につきましても組合員の皆様の要望に引き続き沿えるよう、教育・文化・スポーツ面等への後援に積極的に取り組んでまいります。

融資を通じた地域貢献

- 1) 貸出 先数・金額 総貸出先数 2,268 先 総貸出金 113,571 百万円
 - ①法人に対する貸出 先数 538 先 貸出金 97,150 百万円
 - ②個人に対する貸出 先数 1,730 先 貸出金 16,420 百万円
- 2) 個人向け融資の取組として、目的ローン（チョウギン住宅ローン・教育資金ミレ）49件 891百万円 保証付ローン58件 48百万円の融資を実行しました。※30年9月末時点有効契約分にて算出 引続き、融資を通じた地域貢献の為、積極的に個人向け融資を推進し、融資取引の拡大に取り組むこととしております。
- 3) 当組合は、地域に密着したリテール融資セールスを積極的に推進し、顧客のニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を取り扱っています。詳しくは営業店にお気軽にお問い合わせください。
 - ◇スーパーローン [3商品] 個人事業者スーパーローン・法人スーパーローン・個人スーパーローン
 - ◇事業者ローン [3商品] 事業活性ローン・新規創業ローン・不動産購入ローン（取得タイプ・再販タイプ）
 - ◇目的ローン [2商品] チョウギン住宅ローン・教育資金ミレ
 - ◇保証付ローン [8商品] ㈱オリエントコーポレーション保証付ローン：カーライフ・奨学・リフォーム
フリー（助っ人くん）・災害復旧
三菱UFJニコス㈱保証付ローン：カードローン
アイフル㈱保証付ローン：フリー・カードローン

取引先への支援状況等

当組合は、お取引先に対し定期的な訪問を重視し、財務諸表に表れない経営者の人柄、技術力、販売力など経営実態把握に努めています。こうした活動を通じ、本部と営業店が一体となり取引先の支援に取り組んでいます。お取引先に対するコンサルティング機能強化が求められる中、定期的かつ継続した訪問活動を通じてお取引先の経営実態を把握し、経営課題などの相談に親身になって対応しています。又、お取引先の経営課題を発掘し、経営改善計画書の策定支援や専門家の紹介、中小企業再生支援協議会の活用など最善のアドバイスが行えるように取り組んでいます。

地域・サービスの充実

- 1) 店舗数・ATMの設置
店舗数 14店舗 ATM設置数 2台
- 2) 苦情相談の窓口
当組合では、お客様により一層のご満足をお願いできるよう、お取引に係る相談・苦情等を受付けておりますので、お気軽に各店舗又は総務部・お客様相談室まで、お申し出ください。

●トピックス（平成30年4月～平成30年9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

愛媛支店	4月15日	第5回わくわくボウリング大会	62名参加
福岡支店	4月17日	第2回ゴルフコンペ	56名参加
福岡支店	6月6日	リボン会みそ教室	32名参加
愛媛支店	7月28日	夕涼み会	70名参加
佐賀支店	8月4日	第10回佐賀・長崎トンポ納涼フェスタ	100名参加
下関支店	8月4日	下関トンポトンネ祭り	300名参加
福山支店	8月4日	東部地区納涼祭	70名参加
大分支店	8月7日	大分支店60周年会議	14名参加
香川支店	8月23日	総代の集い	15名参加
福岡支店	8月25日	福岡ふれあい納涼祭	784名参加
北九州支店	8月26日	第13回北九州アリラン祭り	800名参加
大分支店	9月11日	理事・総代の集い	21名参加
愛媛支店	9月13日	理事・総代の集い	14名参加
本部	9月29日	朝銀カップin福岡	287名参加



朝銀西信用組合

本店 〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町2-6-19
TEL:086-226-4111 FAX:086-224-6031

本部 〒732-0806 広島県広島市南区西荒神町1-38
TEL:082-263-1113 FAX:082-263-1116